

2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5698 URL <https://www.envipro.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理管掌 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-21-3160
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 2021年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (通常開催を見送り、動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	40,933	20.8	2,130	169.6	2,508	168.3	1,491	147.8
2020年6月期	33,879	△6.8	790	△5.9	934	△18.1	602	△23.5

(注) 包括利益 2021年6月期 1,441百万円(124.2%) 2020年6月期 643百万円(△15.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	101.15	96.84	12.1	9.6	5.2
2020年6月期	41.03	39.25	5.3	4.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 380百万円 2020年6月期 123百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	26,548	13,333	48.8	877.72
2020年6月期	25,913	12,012	45.0	791.67

(参考) 自己資本 2021年6月期 12,959百万円 2020年6月期 11,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	△252	△15	△2,866	7,117
2020年6月期	2,632	△1,001	5,897	10,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	147	24.4	1.3
2021年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	369	24.7	3.0
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		25.0	

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	54,000	31.9	2,390	12.2	2,850	13.6	1,950	30.7	132.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 -社（社名） 、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	15,051,227株	2020年6月期	15,051,227株
② 期末自己株式数	2021年6月期	286,091株	2020年6月期	329,326株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	14,747,731株	2020年6月期	14,673,332株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績等の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料5ページ「(4) 今後の見通し」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済及び我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により依然として厳しい状況にあり、今後の感染症の動向が経済に与える影響は不透明な状況が続いております。

当グループの事業領域においても、長引くコロナ禍に加え、世界的な輸送用コンテナ不足を背景とした貨物船の需給逼迫による海上運賃の高騰など不透明な状況が続いております。しかしながら、国内外の製造業における生産の持ち直しの動きから鋼材需要は堅調に推移しております。また、世界的な脱炭素の動きを背景に鉄スクラップ等のリサイクル原料を活用することへの評価が高まってきております。

これらのことから鉄スクラップ価格（東京製鐵田原海上特級価格）は前連結会計年度末24,500円から当連結会計年度末51,500円となり、当連結会計年度の平均価格は36,054円と前期の22,943円を上回って推移しました。非鉄金属価格においても、銅、アルミ及びニッケルの平均価格は、前期を上回って推移しました。

このような環境の中で、当連結会計年度においては「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、コロナ危機に対し「キャッシュ・イズ・キング」、「仕事のリストラ」、「存在意義の再確認」を基本方針に掲げ、基盤の強化を進めてまいりました。

リチウムイオン電池リサイクル事業では収益計画の見直しを実施し減損損失を計上しました。グローバルトレーディング事業ではコロナ禍による事業環境の変化等の影響から、中古自動車等を取り扱う連結子会社である株式会社3WMのウガンダ在外子会社の、事業譲渡等による進出形態変更の方針を決定し事業再編損を計上しました。加えて、バイオマス燃料取引における一部債権の回収可能性について慎重に判断した結果、貸倒引当金繰入額を計上しております。これら特別損失はその他項目を含めて834百万円となりました。一方、政策保有株式の売却により投資有価証券売却益を計上し、特別利益はその他項目を含めて427百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高40,933百万円（前期比20.8%増）、営業利益は2,130百万円（前期比169.6%増）、経常利益は2,508百万円（前期比168.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,491百万円（前期比147.8%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。なお、当期より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度の金額は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

セグメント別事業の概況

《売上高》

(単位：百万円)

	第11期 (前連結会計年度)	第12期 (当連結会計年度)	増減比
資源循環事業	10,746	14,216	32.3%
グローバルトレーディング事業	25,792	31,033	20.3%
リチウムイオン電池リサイクル事業	97	356	264.2%
その他	295	354	20.0%
調整額	△3,052	△5,026	—
合計	33,879	40,933	20.8%

《セグメント利益又は損失(△)》

(単位：百万円)

	第11期 (前連結会計年度)	第12期 (当連結会計年度)	増減比
資源循環事業	540	2,080	285.2%
グローバルトレーディング事業	638	711	11.4%
リチウムイオン電池リサイクル事業	△127	△80	—
その他	30	84	173.6%
調整額	△147	△287	—
合計	934	2,508	168.3%

(注)セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

①資源循環事業

金属スクラップ価格は上昇し、また、取扱量においては大型解体物件から排出される鉄スクラップ仕入の影響もあり、どちらも前年を上回って推移しました。加えて、前年度より取り組んでいる廃棄物処理受託価格の是正により利幅は確保され、生産工程の効率化や持分法投資利益の増加等と相まって増収増益となりました。

以上の結果、資源循環事業の売上高は14,216百万円（前期比32.3%増）、セグメント利益は2,080百万円（前期比285.2%増）となりました。

②グローバルトレーディング事業

海上運賃高騰や配船難、新型コロナウイルスによる海外事業の制限が続く事業環境のなか、定期の販売スキームの活用と、物流代行サービスの価格転嫁により利幅を確保しました。加えて、国内集荷ヤードの増設や三国間貿易により取扱量を確保したことで、増収増益となりました。

以上の結果、グローバルトレーディング事業の売上高は31,033百万円（前期比20.3%増）、セグメント利益は711百万円（前期比11.4%増）となりました。

③リチウムイオン電池リサイクル事業

コバルト、ニッケル、銅価格の上昇に加え、大手電池メーカー等からの仕入や、処分業許可を活用した廃電池の処理受託等により取扱量は増加し収益性が向上しました。減損損失計上による減価償却費の減少もあり、第4四半期連結会計期間に黒字化するなど、赤字幅が縮小しました。

以上の結果、リチウムイオン電池リサイクル事業の売上高は356百万円（前期比264.2%増）、セグメント損失は80百万円（前期はセグメント損失127百万円）となりました。

今後も積極的に経営資源を投下し、成長戦略の柱とすべく取り組んでまいります。

④その他

環境経営コンサルティング事業は、CDP評価向上支援、カーボンニュートラル戦略立案及びTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）対応支援等の継続受注に、サーキュラーエコノミー等のコンサルティングが加わり堅調に推移し、増収増益となりました。

障がい福祉サービス事業は、長野エリアの事業所の利用率が堅調に推移したことに加え、関東エリアの事業所においても同様に推移したことから増収増益となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は354百万円（前期比20.0%増）、セグメント利益は84百万円（前期比173.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は26,548百万円(前連結会計年度末比635百万円の増加、前連結会計年度末比2.5%増)となりました。流動資産は17,500百万円(前連結会計年度末比970百万円の増加、前連結会計年度末比5.9%増)となりました。これは、現金及び預金が3,124百万円減少したものの、商品及び製品が2,374百万円、受取手形及び売掛金が1,887百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は9,048百万円(前連結会計年度末比335百万円の減少、前連結会計年度末比3.6%減)となりました。これは、繰延税金資産が271百万円増加したものの、機械装置及び運搬具が482百万円、建物及び構築物が78百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は13,215百万円(前連結会計年度末比685百万円の減少、前連結会計年度末比4.9%減)となりました。流動負債は9,765百万円(前連結会計年度末比2,265百万円の増加、前連結会計年度末比30.2%増)となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が907百万円減少したものの、短期借入金が1,270百万円、支払手形及び買掛金が1,061百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は3,450百万円(前連結会計年度末比2,950百万円の減少、前連結会計年度末比46.1%減)となりました。これは、長期借入金が3,010百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は13,333百万円(前連結会計年度末比1,320百万円の増加、前連結会計年度末比11.0%増)となりました。これは、利益剰余金が1,344百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,125百万円減少し、7,117百万円(前連結会計年度末比30.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,101百万円、仕入債務の増減額1,273百万円、減価償却費736百万円等の収入があったものの、たな卸資産の増減額2,473百万円、売上債権の増減額1,885百万円、等の支出により、252百万円の支出(前期は2,632百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入577百万円等の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出604百万円等の支出により、15百万円の支出(前期は1,001百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額1,270百万円、長期借入金の借入による収入333百万円等の収入があったものの、長期借入金の返済による支出4,250百万円等の支出により、2,866百万円の支出(前期は5,897百万円の収入)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長引くコロナ禍の影響により依然として厳しい状況にあり、今後の感染症の動向が経済に与える影響は不透明な状況が続いております。一方で、当グループの事業環境においては、世界的な脱炭素の動きを背景にリサイクル原料を活用することへの評価が高まってきております。

当グループでは、2018年に5ヶ年の長期戦略として定めた「サステナビリティ戦略」の「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、「社会的信用を格段に上げる」、「経営資源の効率を格段に上げる」、「生産性を格段に上げる」の重点方針のもと事業を推進してまいります。

次期の業績予想につきましては、鉄スクラップ価格50,000円/t、銅価格1,000,000円/t、米ドル平均105円を前提条件として、売上高54,000百万円（前期比31.9%増）、営業利益2,390百万円（前期比12.2%増）、経常利益2,850百万円（前期比13.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,950百万円（前期比30.7%増）を予想しております。

※業績予想は本資料の発表現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,383,947	7,259,898
受取手形及び売掛金	2,344,018	4,231,391
商品及び製品	2,615,544	4,990,470
仕掛品	12,858	21,037
原材料及び貯蔵品	364,342	437,067
その他	861,513	644,643
貸倒引当金	△52,447	△83,829
流動資産合計	16,529,776	17,500,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,498,846	4,537,521
減価償却累計額	△2,609,911	△2,727,161
建物及び構築物（純額）	1,888,935	1,810,360
機械装置及び運搬具	9,582,700	9,139,250
減価償却累計額	△7,532,687	△7,571,635
機械装置及び運搬具（純額）	2,050,012	1,567,615
土地	2,517,061	2,513,070
建設仮勘定	199,156	170,109
その他	439,486	441,636
減価償却累計額	△365,596	△383,589
その他（純額）	73,889	58,047
有形固定資産合計	6,729,056	6,119,202
無形固定資産		
のれん	9,686	—
その他	60,861	66,095
無形固定資産合計	70,547	66,095
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289,265	2,274,099
出資金	9,280	9,430
繰延税金資産	193,568	464,822
その他	327,608	681,780
貸倒引当金	△235,613	△567,423
投資その他の資産合計	2,584,108	2,862,709
固定資産合計	9,383,712	9,048,007
資産合計	25,913,489	26,548,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,102,215	2,163,255
短期借入金	3,540,000	4,810,000
1年内返済予定の長期借入金	1,595,158	687,773
リース債務	53,722	76,987
未払法人税等	251,302	556,206
賞与引当金	57,328	65,631
その他	900,074	1,405,164
流動負債合計	7,499,801	9,765,018
固定負債		
長期借入金	5,476,615	2,466,423
リース債務	147,382	223,069
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	356,312	389,489
資産除去債務	168,067	169,070
その他	188,363	137,827
固定負債合計	6,401,022	3,450,162
負債合計	13,900,824	13,215,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,830	1,524,830
資本剰余金	1,961,456	1,957,981
利益剰余金	8,309,117	9,653,565
自己株式	△217,853	△188,806
株主資本合計	11,577,550	12,947,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,460	4,999
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	△16,819	△1,568
その他の包括利益累計額合計	77,274	12,064
新株予約権	326,064	326,584
非支配株主持分	31,775	47,284
純資産合計	12,012,664	13,333,505
負債純資産合計	25,913,489	26,548,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	33,879,334	40,933,769
売上原価	27,017,544	32,568,921
売上総利益	6,861,790	8,364,847
販売費及び一般管理費	6,071,490	6,234,352
営業利益	790,299	2,130,495
営業外収益		
受取利息	4,581	1,985
受取配当金	3,856	19,703
持分法による投資利益	123,021	380,440
受取賃貸料	31,514	28,887
業務受託料	8,467	8,761
その他	41,156	46,097
営業外収益合計	212,596	485,874
営業外費用		
支払利息	19,631	36,736
為替差損	26,883	50,367
支払手数料	5,455	3,680
減価償却費	4,527	6,920
その他	11,487	10,212
営業外費用合計	67,984	107,917
経常利益	934,911	2,508,452
特別利益		
固定資産売却益	12,184	20,787
投資有価証券売却益	—	372,702
受取保険金	91,856	29,632
国庫補助金	237,039	—
受取補償金	13,763	4,605
特別利益合計	354,843	427,727
特別損失		
固定資産売却損	18,540	1,990
固定資産除却損	52,724	14,376
固定資産圧縮損	237,039	—
減損損失	—	437,793
貸倒引当金繰入額	—	319,685
事業再編損	36,470	49,900
災害による損失	26,234	5,356
投資有価証券評価損	—	5,080
特別損失合計	371,008	834,184
税金等調整前当期純利益	918,746	2,101,995
法人税、住民税及び事業税	422,050	826,427
法人税等調整額	△98,636	△231,607
法人税等合計	323,414	594,819
当期純利益	595,332	1,507,176
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6,721	15,509
親会社株主に帰属する当期純利益	602,053	1,491,667

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	595,332	1,507,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,224	△80,461
為替換算調整勘定	△272	15,251
その他の包括利益合計	47,952	△65,209
包括利益	643,284	1,441,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	650,006	1,426,457
非支配株主に係る包括利益	△6,721	15,509

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年7月1日 至2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,830	1,973,372	7,941,272	△273,350	11,166,124
当期変動額					
剰余金の配当			△234,209		△234,209
親会社株主に帰属する当期純利益			602,053		602,053
自己株式の処分		△8,689		55,497	46,807
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,226			△3,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11,915	367,844	55,497	411,426
当期末残高	1,524,830	1,961,456	8,309,117	△217,853	11,577,550

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,235	8,633	△16,547	29,322	328,125	38,496	11,562,068
当期変動額							
剰余金の配当							△234,209
親会社株主に帰属する当期純利益							602,053
自己株式の処分							46,807
連結子会社株式の取得による持分の増減							△3,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,224	—	△272	47,952	△2,060	△6,721	39,169
当期変動額合計	48,224	—	△272	47,952	△2,060	△6,721	450,596
当期末残高	85,460	8,633	△16,819	77,274	326,064	31,775	12,012,664

当連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,830	1,961,456	8,309,117	△217,853	11,577,550
当期変動額					
剰余金の配当			△147,219		△147,219
親会社株主に帰属する当期純利益			1,491,667		1,491,667
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		△3,474		29,073	25,598
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,474	1,344,448	29,047	1,370,020
当期末残高	1,524,830	1,957,981	9,653,565	△188,806	12,947,571

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	85,460	8,633	△16,819	77,274	326,064	31,775	12,012,664
当期変動額							
剰余金の配当							△147,219
親会社株主に帰属する当期純利益							1,491,667
自己株式の取得							△26
自己株式の処分							25,598
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,461	—	15,251	△65,209	519	15,509	△49,180
当期変動額合計	△80,461	—	15,251	△65,209	519	15,509	1,320,840
当期末残高	4,999	8,633	△1,568	12,064	326,584	47,284	13,333,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	918,746	2,101,995
減価償却費	592,235	736,393
減損損失	—	437,793
のれん償却額	12,915	9,686
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,606	362,149
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46,548	32,862
受取利息及び受取配当金	△8,437	△21,688
支払利息	19,631	36,736
為替差損益 (△は益)	△31	△17,936
持分法による投資損益 (△は益)	△123,021	△380,440
固定資産売却損	18,540	1,990
固定資産除却損	52,724	14,376
固定資産売却益	△12,184	△20,787
固定資産圧縮損	237,039	—
売上債権の増減額 (△は増加)	449,241	△1,885,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,350,703	△2,473,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,693	1,273,965
前渡金の増減額 (△は増加)	—	294,708
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△372,702
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,027	8,303
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,080
国庫補助金	△237,039	—
受取補償金	△13,763	△4,605
受取保険金	△91,856	△29,632
事業再編損	36,470	49,900
災害による損失	26,234	5,356
その他	△250,745	43,784
小計	2,963,835	208,038
利息及び配当金の受取額	53,176	77,871
利息の支払額	△15,722	△37,375
法人税等の支払額	△411,871	△543,821
補償金の受取額	2,361	31,453
保険金の受取額	91,856	29,632
事業再編による支出	△36,470	△1,313
災害損失の支払額	△14,836	△16,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,632,327	△252,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△141,488	△142,690
定期預金の払戻による収入	141,483	141,455
有形固定資産の取得による支出	△1,249,537	△604,927
有形固定資産の売却による収入	30,245	64,045
無形固定資産の取得による支出	△1,605	△12,056
投資有価証券の売却による収入	—	577,902
国庫補助金の受取額	237,039	—
その他	△17,356	△39,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,219	△15,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,660,000	1,270,000
長期借入れによる収入	4,995,302	333,324
長期借入金の返済による支出	△485,886	△4,250,901
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58,389	△71,895
配当金の支払額	△234,209	△147,219
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,226	—
自己株式の取得による支出	—	△26
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	23,789	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,897,381	△2,866,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134	9,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,528,354	△3,125,284
現金及び現金同等物の期首残高	2,714,137	10,242,492
現金及び現金同等物の期末残高	10,242,492	7,117,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済情勢や事業環境の変化による影響が懸念されますが、現時点で事業活動や業績に与える重要な影響は生じておらず、会計上の見積りに影響はないと判断しております。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において計上した事業再編損は、当社の連結子会社である(株)エコネコル及び(株)プラ2プラが行っていたプラスチックリサイクル事業の再編に伴うものであります。

当連結会計年度において計上した事業再編損は、当社の連結子会社である(株)3WMのウガンダ在外子会社の再編に伴うものであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、資源循環事業、グローバルトレーディング事業、リチウムイオン電池リサイクル事業、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業等で構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「資源循環事業」、「グローバルトレーディング事業」、「リチウムイオン電池リサイクル事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源循環事業」は、工場や解体物件等から排出される金属スクラップ及び産業廃棄物(一部、一般廃棄物を含む。以下、「廃棄物」という。)を主要な取扱い対象としており、これらの廃棄物を収集運搬し、中間処理工場にて、せん断・溶断、手解体、破碎・選別、圧縮・固形を行い、鉄スクラップ、非鉄金属(銅、アルミニウム、ステンレス等)、プラスチック、ゴム等のリサイクル資源等を生産し、グローバルトレーディング事業を含めた国内外に販売しております。

「グローバルトレーディング事業」は、当グループにおいて生産したリサイクル資源ならびに同業者等から仕入れたリサイクル資源や中古自動車等を全国に保有する集荷拠点に集荷し、国内外への販売を行っております。また、リサイクル資源、木質バイオマス燃料や中古自動車等の輸入及び三国間貿易にも取り組んでおります。加えて、輸出入業者を対象とした輸出入に係る物流サービスの提供も行っております。海外拠点は、中古自動車等の販売においてはUAE、チリ、ウガンダに現地法人を、金属スクラップ等の販売においてはベトナムと英国に駐在所を有しております。

「リチウムイオン電池リサイクル事業」は、電池工場等から排出される工程廃材や使用済みの電池を主な取扱い対象としており、これらを乾燥・破碎・選別を行いコバルト、ニッケルが含有された希少金属の濃縮滓を生産し販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「資源循環事業」、「グローバル資源循環事業」、「中古自動車関連事業」、「その他」の4区分から、「資源循環事業」、「グローバルトレーディング事業」、「リチウムイオン電池リサイクル事業」、「その他」の4区分に変更しております。

これは国際的な商品流通取引を行う「グローバル資源循環事業」と「中古自動車関連事業」をセグメント区分で統合することにより、シナジーの強化を図るものであります。

また、「資源循環事業」の一部を構成していたリチウムイオン電池リサイクルは、グループの戦略的事業として今後予定する湿式製錬等の事業内容・規模感からセグメント区分を独立させるものであります。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	資源循環	グローバル トレーディング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,924,558	25,655,817	41,541	33,621,917	257,417	33,879,334	—	33,879,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,821,594	136,284	56,385	3,014,264	37,897	3,052,161	△3,052,161	—
計	10,746,152	25,792,101	97,927	36,636,181	295,314	36,931,496	△3,052,161	33,879,334
セグメント利益	540,013	638,867	△127,704	1,051,176	30,824	1,082,000	△147,088	934,911
セグメント資産	9,829,509	4,459,934	637,152	14,926,596	195,302	15,121,898	10,791,590	25,913,489
その他の項目								
減価償却費	469,874	54,714	40,615	565,204	3,816	569,020	23,214	592,235
のれんの償却費	12,915	—	—	12,915	—	12,915	—	12,915
受取利息	10	3,615	0	3,626	1	3,627	953	4,581
支払利息	6,988	582	1,924	9,495	374	9,870	9,761	19,631
持分法投資利益	123,021	—	—	123,021	—	123,021	—	123,021
持分法適用会社 への投資額	1,860,486	—	—	1,860,486	—	1,860,486	—	1,860,486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,006,518	101,391	416,250	1,524,160	14,178	1,538,339	29,651	1,567,990

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△147,088千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額10,791,590千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が
含まれております。

(3)減価償却費の調整額23,214千円、受取利息の調整額953千円、支払利息の調整額9,761千円、有形
固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,651千円は、報告セグメントに配分していない全
社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,541,082	30,857,002	208,449	40,606,533	327,235	40,933,769	—	40,933,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,675,473	176,131	148,180	4,999,785	27,137	5,026,922	△5,026,922	—
計	14,216,555	31,033,133	356,629	45,606,319	354,372	45,960,692	△5,026,922	40,933,769
セグメント利益	2,080,011	711,538	△80,021	2,711,528	84,333	2,975,861	△287,408	2,508,452
セグメント資産	13,057,948	9,909,382	292,555	23,259,886	253,282	23,513,168	3,035,517	26,548,686
その他の項目								
減価償却費	589,747	76,003	55,480	721,231	4,642	725,874	10,518	736,393
のれんの償却費	9,686	—	—	9,686	—	9,686	—	9,686
受取利息	85	1,482	0	1,569	1	1,570	414	1,985
支払利息	11,503	10,728	2,214	24,446	308	24,754	11,981	36,736
持分法投資利益	380,440	—	—	380,440	—	380,440	—	380,440
持分法適用会社 への投資額	2,184,709	—	—	2,184,709	—	2,184,709	—	2,184,709
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	424,093	164,876	16,055	605,025	904	605,930	1,636	607,566

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△287,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,035,517千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額10,518千円、受取利息の調整額414千円、支払利息の調整額11,981千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,636千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	資源循環	グローバル トレーディング	リチウムイオン 電池リサイクル	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	437,793	—	—	437,793

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	791.67円	877.72円
1株当たり当期純利益金額	41.03円	101.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.25円	96.84円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	602,053	1,491,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	602,053	1,491,667
普通株式の期中平均株式数(株)	14,673,332	14,747,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	664,081	655,807
(うち新株予約権(株))	(664,081)	(655,807)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	12,012,664	13,333,505
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	357,839	373,868
（うち新株予約権(株)）	(326,064)	(326,584)
（うち非支配株主持分(株)）	(31,775)	(47,284)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,654,824	12,959,636
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,721,901	14,765,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。